災害時における一時避難所等施設利用に関する協定書　（案）

●●市（以下「甲」という。）と株式会社●●●●（以下「乙」という。）は、●●市に被害を及ぼす地震及びその他による大規模災害（以下「災害」という。）発生時において、避難場所及び一時避難所（以下「避難所等」という。）としての施設利用に関し、次のとおり協定を締結する。

（本協定の目的）

この協定は、災害時において、乙の所有する建物（●●県●●市●●４－５－６）の施設（別紙参照）及び設備の一部（以下「乙施設及び設備」という。）を、甲が避難所等として利用することについて、必要な事項を定めることを目的とする。

（避難所等の利用承諾及び周知）

乙は、災害時に避難所等として利用できる乙施設及び設備について、近隣滞在者及び避難者等の受け入れを承諾したものとし、甲は、乙の避難所等を有効的に利用するため、平時より住民への周知など必要な措置を講じるものとする。

（避難所等の開設）

甲は、災害が発生し、周辺の住民等が被害を受けた場合、その被害状況に応じて乙施設及び設備を避難所等として開設することができる。

開設する避難所：① ○○○○○○

　　　　　　　　　　　② △△△△△△

（開設の手続き）

災害が発生した際には、甲乙で連絡を交わし、速やかに避難所等の開設に努めるものとする。

（開設後の避難所等の管理）

避難所等の管理運営は、ボランティアの範囲で乙が主導し、可能な範囲で受け入れ対応を行うものとする。

（費用負担）

避難所等の管理運営に係る費用については、すべて乙の負担とする。

（避難所等解消への努力）

甲は、当該避難所等の早期解消に努めるものとする。

（協定の有効期間）

この協定の有効期間は、協定締結の日から令和●年３月３１日までとする。

ただし、期間満了の１カ月前までに甲、乙いずれからも申し出がないときは、更に１年間延長されたものとみなし、以後この例による。

（協議）

この協定の各項目の解釈について疑義が生じたとき、またはこの協定に定めのない事項については、甲乙協議のして定めるものとする。

　この協定の締結を証するため、本協定書を２通作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その１通を保有するものとする。

令和●年●●月●●日

甲　　●●県●●市●●町１－２－３

●●市長　　●●●●　　　㊞

乙　　●●県●●市●●町４－５－６

　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　株式会社●●●●

　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役　●●●●　　　㊞